

# 平成30年度保健所行動計画の検証結果

- I -① 健康寿命日本一に向けた取組 「健康づくりの推進」
- I -② 健康寿命日本一に向けた取組  
「地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護の連携」
- II -① 健康危機管理の拠点としての機能の充実  
「平時からの健康危機管理体制及び事案発生時の対応の充実」
- II -② 健康危機管理の拠点としての機能の充実  
「大規模イベントにおける食品・生活衛生対策(営業施設の指導等)の推進」
- III おおいたうつくし作戦の推進

## I -① 健康寿命日本一に向けた取組 「健康づくりの推進」

(東部保健所)

## 事業の実施状況

## 1 働き盛り世代の健康づくりの推進

## (1)登録事業所への支援

健康情報を年12回提供。事業所への訪問:実50事業所、延77事業所。

健康教育を17回、事業所連絡会を1回(参加者34人)、事業所看護職意見交換会を1回(参加者3人)実施。

認定事業所数:43事業所/目標34事業所

## (2)社会環境整備に向けた関係機関との連携

「うま塩メニュー提供店」の拡大 新規11店舗で計34店舗。

既登録店舗にはそれぞれの取組内容を提示した啓発ポスターやPOPを作成・送付し、「まず野菜、もっと野菜」の周知を図った。

社会保険事務説明会、労働基準監督署説明会、食品衛生講習会等で、健康アプリ「おおいた歩得」の普及啓発を行った。

「野菜たっぷりメニューを提供する健康応援団」の登録店:69店舗/目標70店舗

「おおいた歩得」管内利用者数:4,821人(H31.3月末現在)/目標2,500人

## 2 地域の健康課題解決のための取組

## (1)地域の健康課題の取組

(別府市のがん検診受診率向上)がん検診プロジェクト会議を2回開催/目標1回以上

旅館ホテル組合や飲食業組合、食品関係講習会等で、市の出張肺がん検診の説明・調整を行い、3か所で実施した。

(杵築市歯科口腔ケアの推進)市と協働し、歯科作業部会を6回、杵築市健康課題対策推進事業評価会議1回開催/目標1回以上

また、個別ケース(糖尿病重症か予防対象者への歯科指導)4例、事業所の健康教育を5回実施した。

(日出町節塩の推進に向けた啓発及び環境整備)町と協働し、節塩会議を3回開催/目標1回以上

事業所を対象とした健康教育4回、尿中塩分測定検査10事業所(計356人)、医療機関職員向け研修会を1回開催した。

(2)地域の健康課題解決に向けた市町との連携、支援 事業打合せ会議等を計14回行い、方針を共有しながら取り組んだ。

## 事業の成果等

- ・登録事業所の支援により、認定事業所が増加した。また、経年的な継続した取組により4年連続で優秀経営事業所(H30年度は3事業所)が選出された。また2事業所が経済産業省の健康経営優良法人2019認定法人に認定される等、健康経営の普及がさらに進んだ。
- ・H29年度から地域健康課題対策推進事業と一体的に、地域の健康課題を切り口に事業所へ介入したことで、地域と職域の対策が連動し、青壮年期の対策が展開できた。「自分ごと」として事業所や青壮年期層の主体的な活動につながった。
- ・健康づくりを目的としない行政以外の機関とのつながりが少しずつ進んでいる。

## 今後の方向性・改善計画等

- ・働き盛り世代の健康づくりの推進に向けて、「認定事業所拡大に向けた取組」について重点的に取り組み、健康経営事業所の質の向上を図る。
- ・保健所内各課や関係機関と連携して、保健所の強みを生かしたアプローチを継続し、多様な主体による健康づくりが発展するよう取り組む。

## I -① 健康寿命日本一に向けた取組 「健康づくりの推進」 (国東保健部)

## 事業の実施状況

## 1 健康経営事業所・健康経営登録事業所への支援

(1)市村と協働して効果的かつ効率的に事業所への訪問等を行ったことで、生涯健康県おいた21推進協力事業所(健康経営推進部門)登録、健康経営認定事業所が増加した。

生涯健康県おいた21推進協力事業所(健康経営推進部門) 36カ所(うち2カ所は姫島村。平成30年度末現在)／目標35カ所

健康経営認定事業所 H31年度 14ヶ所／目標12カ所(登録事業所数から再掲)。

(2)健康経営サポートニュース、県・保健部・市の健康情報(「うま塩ヘルシー」弁当・メニュー、がん検診等)を提供した(年17回)。

(3)8カ所に訪問し、各事業所の実態に応じた健康づくりの取組を提案した。

## 2 新たな登録事業所の拡大に向けた取組

・社会保険事務説明会、事業所訪問(9ヶ所)等により拡大をめざした。訪問等の際、産業保健師のいる事業所では、互いに情報交換を行った。

## 3 健康づくりの推進における市村との協働、支援

(1)健康寿命延伸企画会議(国東市と保健部)を年12回開催。事業所の健康づくりを支援するための「健康応援メニュー」(出前講座等)の見直し等を行った。

(2)国東市・姫島村の保健師と事業所への同伴訪問を実施した。また、国東市では、健康づくり推進会議に委員として参画。食と健康フォーラム、さ吉くんで元気!!健康フォーラム等も連携して開催した。姫島村では、県民健康意識行動調査(H28年度実施)で明らかになった健康課題であるアルコール対策の講演会等を開催した。

## 4 関係機関との会議の開催

地域・職域連携推進会議を2回開催し、事業所における職場ぐるみの健康づくりの推進を図った(第1回目 参加者21人、第2回 参加者24人)。

## 5 「うま塩ヘルシー」弁当及びメニュー提供店舗の拡大

(1)店舗数「うま塩ヘルシー」弁当提供店舗 29年度からの累計11店舗／目標 累計10店舗 「うま塩ヘルシー」メニュー提供店舗 新たに10店舗

(2)平成29年度に弁当の提供を開始した店舗(7カ所)を対象とした意見交換会を開催、提供の継続を支援した(H30.6.28 参加店舗7ヶ所)。また、新たな協力店舗を開拓し、協力の了解を得られた店舗へは管理栄養士等が訪問して、「うま塩ヘルシー」弁当・メニューの開発を支援した。

(3)利用の普及と定着を図るため、医療機関への周知、市との協働による国東市食と健康フォーラムでの試食会の開催等を行った。

## 事業の成果等

・訪問や情報提供を通じて、事業所からがん検診に関する問い合わせが入る等、事業所が従業員(働き盛り世代)の健康づくりの必要性を意識するきっかけを提供できた。

・おいた歩得の管内ダウンロード数は増加し、健康管理や運動に取り組むきっかけとして利用が拡大した(623人※H31.3月末現在／目標336人)。

・地域・職域連携推進会議を2回開催。働き盛り世代の健康課題やその解決策について事業所担当者や関係者と意見交換することができた。

・「うま塩ヘルシー」弁当提供店舗・「うま塩ヘルシー」メニュー提供店舗が増加し、減塩・低カロリーの中食・外食メニューを選べる食の環境整備がさらに進展した。

## 今後の方向性・改善計画等

・引き続き市村と協働して働き盛り世代の健康づくりをより効果的に推進する。その一環として、健康経営事業所の増加を図る。また、健康経営事業所への訪問を継続し、各事業所の健康課題に応じた健康応援メニュー(事業所向けの出前講座等)の活用を促す。住民(特に青壮年期)への「うま塩ヘルシー」弁当・メニューの活用、定着を図る(事業所訪問、地域職域連携推進会議、看護ネットワーク会議等の機会を活用した普及啓発を継続する。市村が実施する減塩対策や肥満対策のポピュレーションアプローチの充実に向けて協議する)。

・健康増進法改正法の施行に伴い学校、病院、行政機関、これら以外の事務所や工場、飲食店等を中心とした受動喫煙対策を推進する。

## I-② 健康寿命日本一に向けた取組

## 「地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護連携体制の整備」（東部保健所）

## 事業の実施状況

## 1 管内市町の在宅医療・介護連携事業への支援

- (1) 東部圏域在宅医療介護連携担当者連絡会の開催（3回／目標3回）
- (2) 医療・介護連携推進のための地域連携室連絡会の開催（2回、管内27医療機関から延べ138人が参加）
- (3) 所内の多職種による情報共有の場の設定…所内の専門職（医師、看護師、薬剤師、管理栄養士）で職能団体への働きかけ等について協議（延べ3回）
- (4) 東部圏域実務者研修会（3回／目標2回：テーマ「施設における感染症対策」2回 「介護現場での看護職と介護職の連携」1回）
- (5) 入退院時情報共有ルールの運用等改善…東部圏域内の医療機関へ運用状況調査を実施（回収率100%）。県高齢者福祉が実施した居宅介護支援事業所調査の結果と併せて分析し、運用について市町との協議、医療機関（6医療機関）へヒアリングを実施
- (6) 各市町が設置する在宅医療推進協議会等への参加および市町村との協議（延べ32回）

## 2 看護職員等の資質向上と連携強化の推進

- ・看護ネットワーク推進会議を別府、杵築、日出両地区で各5回実施。1回は合同会議/目標年6回
- ・連携室看護師会議を7回実施
- ・看護職員等相互研修を2クール実施（病棟から77人、訪問看護STから28人 計105人参加）/目標年2クール
- ・老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム5カ所からヒアリング実施。
- ・看護連携強化フォーラムで大分県が実施している地域包括ケアの取組の講義及び杵築市の取組を説明。116人参加。
- ・介護施設等看護職員サポート会議1回開催 看護職と介護職の連携の取組について講義 64人参加/目標年1回

## 3 在宅療養を支えるための支援体制の推進（★国東保健部と協働実施）

- (1) 地域包括ケアシステム構築に向けての精神障がい者の支援
 

① 地域移行・地域定着支援協議会（目標1回：11機関18人参加）★	④ 精神科病院連絡会（目標1回：5機関5人参加）・精神科病院院内研修（3病院で実施）
② 地域移行・地域定着支援実務者会議（目標1回：13機関14人参加）★	⑤ 精神科医療機関看護職交流会（目標1回：2回開催：6機関12人、6機関11人参加）
③ 地域移行・地域定着支援研修会（目標1回：24機関70人参加）★	⑥ 精神保健福祉研修会（3回開催：36機関52人、16機関19人参加、12機関14人参加）
- (2) 他機関との協働・連携による難病患者の支援
  - ・難病対策地域協議会（目標1回：20機関34人参加）★
  - ・新任期地域診断 更新アンケートの分析、希少疾患相談会の開催
- (3) お薬健康教室の開催（5回／目標5回）

## 事業の成果等

## 1 管内市町の在宅医療・介護連携事業への支援

- ・地域課題を明らかにし、保健所の役割を広域調整及び医療機関連携の促進支援と整理。
- ・情報共有ルール運用状況調査結果等を関係機関と共有すると共に、新たに医療機関連携の推進を目的に地域連携室連絡会を開催した。

## 2 看護職員等の資質向上と連携強化の推進

- ・会議や研修で、地域の取組について発信したことで、医療機関の看護職員等の理解が進んだ。

## 3 在宅療養を支えるための支援体制の推進

- (1) 地域の課題と、協議会で決定した目標を結びつけた各種事業の展開により、関係者間の顔の見える関係づくりが進展した。
- (2) 個別相談や地域診断から抽出した課題を関係機関と共有し、今後の対策について協議できた。

## 今後の方向性・改善計画等

## 1 広域的な連携促進及び医療機関連携の促進

- ・広域的な連携に係る実態把握、課題整理を行うとともに、医療機関連携の連携促進のための調整を行う。

## 2 看護職員等の資質向上と連携強化の推進

- ・主に医療機関の看護職員等に医療と介護の連携について発信し、取組へと結びつけていけるよう、会議や研修会を企画する。

## 3 在宅療養を支えるための支援体制の推進

- (1) 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向け、協議会を核に検討するとともに、新たに「これまでの支援ケースの分析及び地域移行にかかる対象の具体化」「関係職種の強みを引き出すアプローチ」を行い、市町村（自立支援協議会）と協働し「居住場所の確保」に取り組む。
- (2) 「難病患者の在宅療養支援体制の構築」に向け、事例対応、研修・協議会等を通じ他機関との協働・連携を進めていく。

## I -② 健康寿命日本一に向けた取組

## 「地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護連携体制の整備」（国東保健部）

## 事業の実施状況

## 1 在宅医療・介護連携の推進に取り組む管内市村への支援

- ・国東市在宅医療・介護連携推進事業への支援(計15回／目標3回)  
事務局会議(6回)、推進運営会議(3回)、作業班会議(普及啓発部会、摂食嚥下機能支援部会、多職種連携推進部会の3部会に各1人ずつ保健所保健部保健師(計4回)、栄養士(2回)が参加)、各事業への参画  
普及啓発部会:エンディングノート(案)検討、DVD作成プラン等の検討 摂食嚥下機能支援部会:研修会の開催 事業所支援(ST支援)  
多職種連携推進部会:メディケアステーション(MCS)試用と評価
- ・くにさき地域包括ケア推進会議への支援(計22回／目標12回／年)  
事務局会議(10回)・くにさき地域包括ケア推進会議(12回)への参加  
連携強化のためのホットネット連絡表の見直し オレンジ連絡シートの検討等
- ・地域ケア会議への参加(計10回／目標6回)  
保健師(7回)管理栄養士(3回)が助言者として参加。市の課題についての協議も行った。
- ・姫島村については、調査を行ったが、具体的支援には至らなかった。

## 2 関係機関との連携強化と各職種の資質向上

- ・看護の地域ネットワーク推進会議の実施(6回／目標6回)
- ・医療機関と在宅を結ぶ相互交流体験研修の実施(9月～11月) 6機関 48人が参加
- ・施設と病院看護職をつなぐ感染症対策研修会の実施(3回 計121人参加／目標1回)
- ・薬剤師会と共働した「お薬健康教室」の実施(3回 計32人参加／目標3回)

## 事業の成果等

- 1 在宅医療・介護連携推進事業は国東市が推進に向けて積極的に取り組んでいる。各部会で、行う取り組みは市民が在宅で過ごす上でのより具体的な支援策として成果をあげている。事務局や部会に参加することで、広域的な視点での事業実施に繋がった。
- 2 看護職や薬剤師会等の多職種と共に事業を実施し連携の強化とともに、相互交流体験研修では医療機関と在宅支援機関が相互の活動を知り、自施設での業務に活かす等の職員の資質向上につながった。

## 今後の方向性・改善計画等

継続して各種事業の実施、支援を行う。地域ケア会議への参加により、地域課題の整理、課題解決のための実践等の検討に取り組む。看護ネットワーク推進会議については、資質の向上に向けた研修の企画を検討する。

## Ⅱ-① 健康危機管理の拠点としての機能の充実

### 「平時からの健康危機管理体制及び事案発生時の対応の充実」

#### 事業の実施状況

##### 1 新型インフルエンザ等をはじめとする新興・再興感染症対策

健康危機管理連絡会議の開催(連絡体制、感染症をめぐる動向、九州北部豪雨災害及び西日本豪雨災害でのDHEAT活動における課題等について関係機関と情報共有を目的として8.24に開催)

##### 2 健康危機管理シミュレーションの実施

- (1) 広域災害救急医療システム(EMIS)の入力研修・訓練(H31.1.27 医療機関等から職員15人が参加)
- (2) 東部保健所帰国者・接触者外来訓練(8.10 保健所、実施医療機関から職員26人が参加)
- (3) 防護服着脱訓練(9.6 保健所、土木事務所から職員12人が参加)
- (4) 災害時アクションカード運用訓練(11.13 保健所、職員16人が参加)
- (5) 避難所運営演習(9.7 保健所、保健所管内3市町から40人が参加)

##### 3 社会福祉施設等における集団感染防止対策

- (1) 感染症対策研修会の開催  
〈東部〉3回開催(10.3、10.19、10.30 感染管理認定看護師を講師に開催)98人(88施設)参加 〈国東〉4回開催、131人参加
- (2) 感染対策地域ネットワーク連絡会の開催  
〈東部〉2回開催、87人参加(7.12…32病院から52人参加、3.20…29病院35人参加)
- (3) 病院での結核研修会の開催  
〈東部〉2回開催(11.9 杵築中央病院、12.21 中村病院、H31.3.15 新別府病院) 〈国東〉5回開催、84人参加
- (4) 高齢者施設での結核研修会の開催  
〈東部〉8回開催(施設職員対象1回、一般住民対象7回) 〈国東〉5回開催(一般住民対象)、78人参加
- (5) 医療機関立入検査時の感染対策指導の実施  
〈東部〉病院:25、有床診療所:8、無床診療所:22、歯科診療所:11にて実施、その結果を分析し感染対策地域ネットワーク連絡会にて報告  
〈国東〉病院:3、有床診療所:2、無床診療所:4、歯科診療所1にて実施
- (6) i-Fax等を活用したタイムリーな情報発信(麻疹・風疹・ノロ感染症等の発生時に、i-Faxのほか、感染管理認定看護師連絡回答を活用し注意喚起)

#### 事業の成果等

- ・健康危機管理連絡会議において、関係機関が災害時の支援・受援体制等に関する課題認識と情報共有を図ることができた。
- ・帰国者・接触者外来訓練の実施により、新型インフルエンザ発生時の関係医療機関との連携体制、課題等を再確認することができた。
- ・災害時アクションカード運用訓練により初動対応手順の確認、課題抽出等を行なうことでアクションカードの改善を図ることができた。
- ・感染症研修会の開催により、社会福祉施設の感染対策が向上した。
- ・感染対策地域ネットワーク連絡会の開催により、管内各病院の感染対策の向上、病院間の連携推進、感染管理認定看護師との連携が強化された。

#### 今後の方向性・改善計画等

- ・地震、風水害等の災害に対応した地域災害医療体制の整備を推進する。
- ・感染症予防対策強化のため、タイムリーな情報提供、効果的な研修会の開催、病院及び社会福祉施設との連携強化が必要。

## Ⅱ-② 健康危機管理の拠点としての機能の充実 「大規模イベントにおける食品・生活衛生対策(営業施設の指導等)の推進」

### 事業の実施状況

・旅館・ホテル等飲食店での食中毒防止対策 旅館・ホテル等に対する監視回数	東部(69回／目標40回)	国東(11回／目標5回)
・イベントでの食中毒防止対策 旅館・ホテル、イベント等に対する講習回数	東部(60回／目標50回)	国東(3回／目標3回)
イベント営業施設への監視回数	東部(6回件／目標4回)	国東(3回／目標1回)
・HACCP普及推進対策 HACCPを導入を指導した営業施設数	東部(13施設／目標10施設)	国東(12施設／目標2施設)
・食物アレルギー対策 食物アレルギーに関する指導施設数	東部(248施設／目標200施設)	国東(34施設／目標20施設)
・レジオネラ対策 レジオネラ属菌検査の未実施営業に対する文書指導	東部(50施設(対象施設全件)／目標100%)	国東(0施設未実施施設なし)

### 事業の成果等

- ・営業施設の監視指導及び講習会の実施によってホテル・旅館、イベントにおける食中毒防止対策の強化が図られた。
- ・HACCPの導入による自主衛生管理を勧めることができた。
- ・営業者への食物アレルギーに関する正しい知識の普及を行うことができた。
- ・レジオネラに関して文書指導することにより、自主検査が徹底されるとともに衛生管理についての営業者の意識が向上した。

### 今後の方向性・改善計画等

ホテル・旅館等の自主的衛生管理の推進を図るため、引き続き講習会の実施及び施設監視指導の強化を行う。

### Ⅲ おおいたうつくし作戦の推進

#### 事業の実施状況

- 1 おおいたうつくし作戦地域連絡会の開催 5月24日(東部保健所)、5月28日(国東保健部)、2月25日  
国民文化祭等のイベントに向けたおおいたうつくし作戦の展開や地域の課題等について、情報交換や意見交換を行った。
- 2 環境アドバイザーの派遣による環境教育の推進及び水環境保全活動に関する取り組みの支援  
小学校、公民館等から申請があり、リサイクル工作や星の観測会に対して環境教育アドバイザーを派遣した。  
派遣回数：23件(年間目標15件)
- 3 事業場排水対策の推進  
立入計画に基づき水質検査を行い、監視・指導を行った。東部33件、国東6件(実施率100%)
- 4 生活排水対策の推進  
(1)浄化槽法定検査の未受検者に対して、文書指導を行った。東部137件、国東50件(実施率100%)  
(2)法定検査の結果、不適正であった浄化槽管理者に対して、文書指導を行った。東部196件、国東66件(実施率100%)
- 5 廃棄物処理施設への立入調査、指導を行った。東部15施設、国東5施設(全施設)

#### 事業の成果等

- ・地域連絡会を開催し、国民文化祭等のイベントに向けたおおいたうつくし作戦の取組について意見交換するとともに、活動団体間や行政と情報交換、意見交換することができ、地域におけるネットワークづくりができた。国東市、姫島村では、国民文化祭の開催に合わせて、うつくし推進隊が「花いっぱい国東プロジェクト」を実施した。
- ・環境アドバイザーの派遣により児童から高齢者の方まで広く環境教育の推進が図られるとともに、事業場監視や浄化槽管理者への指導を着実にを行うことにより、良好な水環境へ向けた取組ができた。

#### 今後の方向性・改善計画等

- 1 今後も、今年度の取組を展開していく。
- 2 ラグビーワールドカップをひかえており、環境の観点から、積極的に関与していくことを地域で考え、取組を進めていく。